

株式会社のご案内

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月開催
剰余金の配当基準日	12月31日(中間配当を行う場合は6月30日)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式 配当金受取り 方法の変更 及びマイナン バーのお届出 などの お問い合わせ	お取引の証券会社等 になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託 銀行へお問い合わせ願います。 みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
未払配当金、 その他当社株 式関係書類に ついての お問い合わせ	右記みずほ信託銀行 までお問い合わせ願 います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式 売買はできません。株式の売買にあたっては、 証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手 続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナン バーのお届出 のお願い	・株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要 です。 ・お届出が済んでいない株主様は、上記お問い合わせ先へマイナン バーのお届出をお願いします。	

公告方法	電子公告(https://www.soir.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電 子公告による公告をすることができない場合には、 日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	8040(東証スタンダード市場)

【単元未満株式(1～99株)の買取制度のご案内】
○お手続き方法
単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、
ご注意ください。
①証券会社の口座に記録されている単元未満株式
お取引口座のある証券会社(口座管理機関)にお問い合わせください。
②特別口座に記録されている単元未満株式
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部(特別口座の口座管理機関 兼 株主名簿
管理人)にお問い合わせください。

株式会社 東京ソワール

本社 〒104-0061 東京都中央区銀座七丁目16番12号
TEL.03-4531-9881(代)



お客様相談室 *Customer Service*

お客様からいただいたお一人おひとりの声を大切に、迅速な対応を心掛けております。いただいたご意見は、さらにお客様に愛されるフォーマルウェアをお届けするために商品やサービスへと反映しております。

03-4531-9880

(土・日・祝日を除く 10時～17時)

ホームページのご案内 *Corporate Site*

当社の最新情報、IR情報など、情報満載のウェブサイトです。



<https://www.soir.co.jp/>

公式SNS *Social Media*

フォーマルシーンに関する情報や新作のお知らせなどを、いち早く紹介しています。

● Twitter

@tokyo_soir



● Facebook

@tokyosoir



● Instagram

@tokyosoir_official



Business Report 2022

Formal Beauty

礼儀正しく、私らしく。

株式会社 東京ソワール

第54期ビジネスレポート

2022年1月1日～2022年12月31日

証券コード:8040

経営理念

ファッションビジネスを通じて、日本女性の生活文化向上に寄与するとともに、消費者・株主・従業員の福祉と豊かな生活を実現する。

企業行動憲章

私たちは、「ファッション」に関わる事業に携わる者として、企業の社会的責任を自覚し、事業活動の展開にあたっては、次の6原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールを遵守し、またその精神を尊重するとともに、社会的良識をもって、持続的発展に向けて自主的に行動します。

1. 健全な収益の確保
2. お客様に喜びと安心を提供
3. 公正・透明な事業活動の推進
4. 積極的な企業情報の開示
5. 地球環境の保全と人間の尊重
6. よき企業市民としての行動



コーポレートロゴについて *About Corporate Logo*

東京ソワールのコーポレートロゴは、国内外で高い評価を受け、「グッドデザイン金賞」「ロンドンデザイン賞グランプリ」等を受賞されている杉浦俊作氏のデザインによるものです。フォーマルのファッションメーカーらしく、エレガントで、高品質なデザインとして、永く皆様に愛され続けています。



代表取締役社長
小泉 純一

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年は、新型コロナウイルスの感染拡大が2月、8月、12月に再燃しましたものの、ワクチン接種など様々な感染対策と経済活動が両立し始めたことから、購買行動にも変化が表れ、お客様からの信頼とともに事業への手ごたえを感じた1年となりました。

営業面においては、卸売事業の復調やシェア拡大、フォーマル専業ならではの商品提案やコミュニケーションツールの活用による直営店事業の売上拡大、EC事業の成長など活性化が進みました。不安定な国際情勢に伴う原材料の価格高騰や調達期間の長期化など、商品供給については困難な問題もありましたが、全体的にはフォーマル需要の回復に合わせて迅速で効率的な対応を取ることができました。また、多様化するフォーマルシーンに向けたフォーマルセレクトショップの展開など次世代を視野に入れた提案や、フォーマルの枠を超えたライフスタイルビジネスの展開など事業領域の拡大にも力を注ぎました。

中期経営計画の2期目となる本年は、計画に基づく諸施策の推進と合わせて持続的な成長を目指し、当社存在意義の再定義や次世代を担う人材の育成など事業基盤強化に取り組んでまいります。主力である卸売事業ではデジタル技術の活用によるサービス・コミュニケーションの質を上げることで競争優位を実現し、小売事業では「フォルムフォルマ」の継続的な出店やEC売上の拡大により、新たな収益構成を構築していく所存です。

今後ともなお一層のご愛顧ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

決算ハイライト Highlights



営業の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで景気は持ち直しの動きが見られておりますが、一方で、資源価格の高騰や急激な円安進行などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、個人消費の回復傾向が見られたものの、物価上昇による消費マインドの冷え込み、さらには原材料の高騰もあり、今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような経営環境の中、当社は当事業年度を初年度とする中期経営計画に基づき、事業継続のための「効率的な財務体質の構築」と持続的な成長を実現するための「新たな収益構成の構築」、加えてデジタルシフトや地球環境問題への配慮をはじめとする「社会環境変化への対応」に取り組んでおります。

卸売事業におきましては、継続して取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を進めるとともに、一部店舗を「tokyo soir ショップ」へ転換し、新たなお客様の開拓に向けて取り組んでおります。また、新サービスとして正礼装・お受験のカスタムオーダーサービスも開始しております。小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」は、商業施設における集客の回復やデジタル活用によるプロモーションが奏功したことから堅調に推移しており、新規出店の再開をいたしました。また、Eコマース販売は、自社ECサイトにおけるお客様の利便性向上への取り組みを継続することで売上を拡大しており、「応援購入サービス Makuake(マクアケ)」に第2弾となる商品を出品し、お客様から引き続き好評を得ております。新規事業におきましては、ライフスタイル提案型ブランド「kuros'」は、リアル店舗とEコマース販売の両軸で、各種イベントの開催による認知度向上を図るなど、事業拡大に向けて取り組んでおります。レンタル事業は、フォーマルに対するお客様ニーズの多様化に対応し、リアル店舗と自社ECサイトの連携や商品バリエーションを拡充することで堅調に売上を伸ばしております。

なお、当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、前事業年度と収益認識に関する会計処理が異なることから、

以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比較(%)は記載せずに説明しております。

このような結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが92億45百万円(前期は78億95百万円)、カラーフォーマルが26億45百万円(同20億64百万円)、アクセサリー類が23億50百万円(同18億62百万円)、当期の売上高は、142億41百万円(同118億22百万円)となりました。

利益面では、ブラックフォーマルの売上増加に加え、製造コストの維持・削減に努めたこともあり、売上総利益率は50.7%となり、売上総利益は72億18百万円(前期は56億15百万円)となりました。販売費及び一般管理費は、店舗の営業状況が通常に戻ったことによる販売促進費や店舗賃借料の増加、「tokyo soir ショップ」への転換及び新規事業「kuros'」の費用の増加はありましたが、不採算店舗の見直しなどによる人件費の減少もあり、全体では68億79百万円(同68億円)となりました。

この結果、当期の業績は、営業利益3億39百万円(前期は営業損失11億85百万円)となり、経常利益は4億49百万円(前期は経常損失9億11百万円)、当期純利益は5億19百万円(前期は当期純利益2億99百万円)となりました。



対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、従来から続く人口減少と高齢化の加速、流通チャネルや消費行動などの変化に加え、資源価格の高騰や物価上昇による消費マインドの冷え込みなどから、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

この様な環境下で、当社の課題は事業継続のための効率的な財務体質の構築と持続的な成長を実現するための新たな収益構成の構築、加えてデジタルシフトや地球環境問題への配慮をはじめとする社会環境変化への対応であると認識し、取り組んでおります。

①効率的な財務体質の構築

●棚卸資産回転率の改善

生産・仕入では「売上計画達成を優先した見込み生産・売り減らし」から「初期生産量を抑制し、販売実績をもとにした追

加生産」方式へ切り替え、店頭在庫についても「市場シェア獲得のための商品展開・売場運用」から「効率を重視した商品展開・売場運用」に切り替えて、人事評価制度と連動させることで商品効率を改善いたします。

●売上総利益率の向上

低採算系列・店舗での取引条件改定、値引き販売の回数削減や負担率の見直し、販路・系列を越えた商品のコントロールによる販売を強化することで在庫処分のスピードを上げ、評価損を削減し、利益率の向上を図ります。

●販管費比率の改善

業務の削減、デジタル化等による業務プロセスの見直し、組織・機能の再編、ハイブリッドワークの促進により生産性を高めるとともに、不採算の系列・店舗からの撤退により、経費効率を改善いたします。

②新たな収益構成の構築

●コア事業であるレディスフォーマル事業の進化

(オムニチャネル施策の推進)

売場のモノポリー化^(※1)、自社主導のショップ運営^(※2)への切り替え、SC(ショッピングセンター)への出店を推進し、オンライン(Eコマース)と連携したシームレスな購買体験の実現を図るとともに、ルールとマナーに則した商品に加え、顧客ニーズの変化に対応した商品等を適時・適量展開することにより、既存顧客の購買率向上と新たな顧客の獲得に取り組めます。

※1「モノポリー」とは、当社1社による売場運営の形態(百貨店販路2022年12月末現在50店舗)を指します。

※2「ショップ運営」とは、契約形態やチャネルを限定せず、当社が主導してMD編集・展開及びVMDを行う「tokyo soir ショップ」を指します。

(デジタルマーケティングの強化)

コーポレートサイト等による企業価値の発信やSNSの活用を通じて、オンライン・リアル店舗と直結した販売促進、顧客情報の収集・セグメント化、デジタルマーケティング等を活用した顧客との関係性構築によりLTV(顧客生涯価値)の最大化に取り組めます。

●事業領域の拡大

(レンタルビジネスの拡大)

ネットを主軸として、直営レンタルショップなどのリアル店舗との連携により売上の拡大を図ります。

(ライフスタイル提案型業態の開発)

「“黒に魅せられて”黒の持つ無限の可能性とエネルギーを自分らしく生きるすべての方へ届けたい」をコンセプトに、キッチン&ダイニング、フード&ドリンク、リビング、ファッション雑貨を提案するライフスタイル提案型ブランド「kuros'」(クロス)を、新規事業として育ててまいります。

③社会環境変化への対応

(サステナブル経営への取り組み)

●リサイクル・エコ素材を使用した商品の開発

持続可能な循環型社会の実現に向けて服作りで貢献するため、繊維メーカー・商社と連携し、サステナブルな素材開発や植物由来の原料を使用した商品開発に取り組めます。

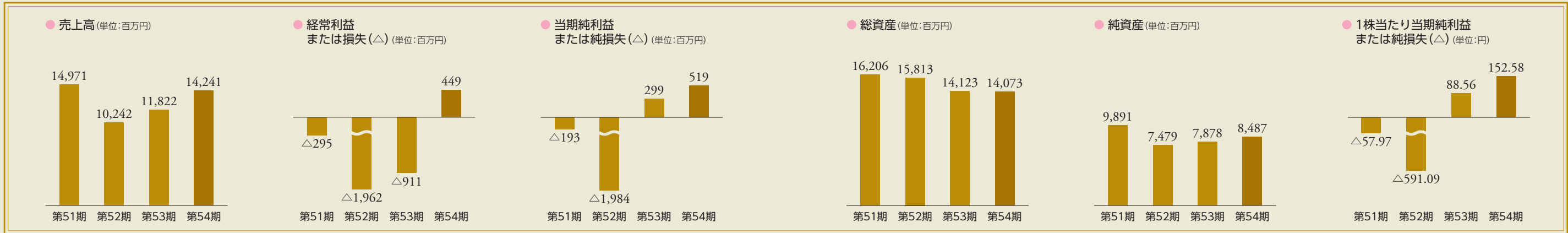
●商品等の回収・再利用の推進

株式会社JEPLANが行うリサイクルプロジェクト「BRING」を通じて、着用しなくなったブラックフォーマルの再資源化を推進いたします。また、製造時に発生する端切れを使用して、コサージュ等を作成するワークショップを、CSR活動の一環として引き続き実施いたします。

●商品廃棄の縮減

商品生産のコントロールと消化促進、レンタルサービスの提供により、商品廃棄の縮減や適切なリユース・リサイクルに取り組めます。さらに、デジタル技術(取り置き・取り寄せサービス等)を活用した欠品防止対策に取り組むことで、供給量の増加を抑制いたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



財務諸表

Financial Statements

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第54期 2022年12月31日現在	第53期 2021年12月31日現在
資産の部		
流動資産	8,448	8,365
現金及び預金	2,351	1,555
受取手形	0	1
電子記録債権	36	42
売掛金	1,741	1,784
契約資産	150	—
商品及び製品	3,686	4,413
原材料及び仕掛品	297	164
前払費用	175	188
その他の流動資産	9	215
固定資産	5,624	5,757
有形固定資産	2,682	2,591
建物	596	536
土地	1,960	1,964
その他の有形固定資産	125	90
無形固定資産	443	592
投資その他の資産	2,498	2,572
投資有価証券	1,234	1,299
敷金及び保証金	327	322
賃貸不動産	856	889
その他の投資	79	61
資産合計	14,073	14,123

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第54期 2022年12月31日現在	第53期 2021年12月31日現在
負債の部		
流動負債	3,894	4,273
支払手形	96	384
電子記録債務	1,776	829
買掛金	573	385
短期借入金	—	900
未払金及び未払費用	705	1,063
未払法人税等	63	190
返品調整引当金	—	190
その他の流動負債	679	330
固定負債	1,690	1,971
退職給付引当金	592	620
その他の固定負債	1,098	1,350
負債合計	5,585	6,244
純資産の部		
株主資本	8,261	7,724
資本金	4,049	4,049
資本剰余金	3,732	3,732
利益剰余金	1,074	564
自己株式	△ 594	△ 622
評価・換算差額等	225	154
その他有価証券評価差額金	225	154
純資産合計	8,487	7,878
負債・純資産合計	14,073	14,123

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第54期 (2022年 1 月 1 日から 2022年12月31日まで)	第53期 (2021年 1 月 1 日から 2021年12月31日まで)
売上高	14,241	11,822
売上原価	7,022	6,207
売上総利益	7,218	5,615
販売費及び一般管理費	6,879	6,800
営業利益または損失(△)	339	△ 1,185
営業外収益	176	386
営業外費用	66	112
経常利益または損失(△)	449	△ 911
特別利益	82	1,772
特別損失	41	411
税引前当期純利益	490	449
法人税、住民税及び事業税	91	135
法人税等調整額	△ 119	14
当期純利益	519	299

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第54期 (2022年 1 月 1 日から 2022年12月31日まで)	第53期 (2021年 1 月 1 日から 2021年12月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,621	671
投資活動による キャッシュ・フロー	279	2,996
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,104	△ 2,899
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	795	768
現金及び現金同等物の 期首残高	1,555	787
現金及び現金同等物の 期末残高	2,351	1,555

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当事業年度 (2022年 1 月 1 日から 2022年12月31日まで)	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,049	3,732	—	3,732	—	—	564	564	△ 622	7,724	154	154	7,878
当期変動額													
当期純利益							519	519		519			519
自己株式の取得									△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分			△ 8	△ 8					27	19			19
自己株式処分差損の振替			8	8			△ 8	△ 8		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											71	71	71
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	510	510	27	537	71	71	609
当期末残高	4,049	3,732	—	3,732	—	—	1,074	1,074	△ 594	8,261	225	225	8,487

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

卸売事業

全国の主要百貨店及び量販店のフォーマル売場にてお取り扱い



百貨店



量販店



直営店事業

form forma
~Double Formal Closet~
form forma
~Double Formal Closet~



フォーマルを身近に感じるコンセプトショップ

TOKYO SOIR
東京ソワール
OUTLET



東京ソワールのアウトレットショップ

EC事業



東京ソワール公式通販サイト
「フォーマルメッセージ」



サイズ欠けや過去シーズン製品の廃棄ゼロを目指す
「東京ソワールアウトレットオンラインストア」



TOKYO SOIR
RENTAL DRESS



東京ソワール公式の
総合フォーマルウェアレンタルショップ

kuros'



黒に特化したライフスタイル提案型ブランド

時代の変化に対応した業態展開 卸売事業の進化

多様化するフォーマルシーンに対応する新たな売場デザインと購入体験をご提案いたします。

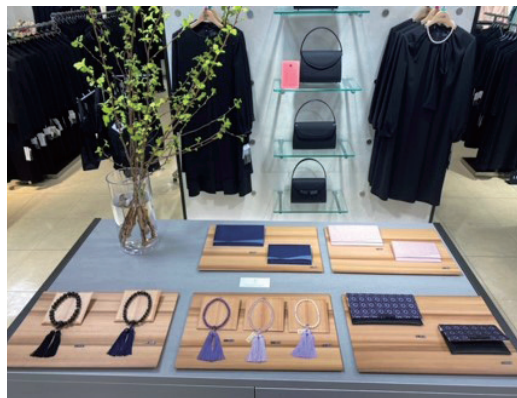
フォーマルセレクトショップ



フォーマルウェアの着用シーンを拡張する
マルチオケージョンブランド



SOIR PERLE



日常を特別に彩る
フラワーギフトアイテム



お客様に最高の装いをお届けする 顧客体験向上への取り組み

お客様に快適にお買い物を楽しんでいただくためのサービス展開を推進しております。

◆ カスタムオーダーサービス

お好みのデザインをお選びいただき、お客様の身体にあわせた着丈、袖丈、ウエスト幅にてお仕立ていたします。店頭スタッフによる採寸後、丈の変更にあわせて変化するシルエットのバランスを専任チームが1着ずつ確認し、必要に応じてパターン(型紙)の修正まで行います。通常のお直し以上の着用時の美しさと、お客様の身体にあわせた快適な着心地を提供いたします。

正礼装 (アフタヌーンドレス)



取り扱い店舗

日本橋三越本店 本館4階 フォーマルサロン

お受験スーツ



取り扱い店舗

伊勢丹新宿店 本館6階 スクールライフ
銀座三越 3階 フォーマルサロン
日本橋三越本店 本館4階 ブラックフォーマル

◆ 来店予約サービス

ウェブサイト上でご希望の日時に来店予約ができるサービスです。事前にご用途をお伺いし、当日は専任のフォーマルアドバイザーがお客様のご希望に沿った商品をご用意することで、よりパーソナルな接客をご提供いたします。



新たなエリアへの店舗出店
直営店事業の拡大



formforma

イオンモール京都桂川店

オープン日 2022年11月25日(金)

所在地 京都府京都市南区久世高田町376番1
イオンモール京都桂川 1階 1025区画

電話番号 075-933-5056



kuros'

玉川高島屋S・C店

オープン日 2022年8月9日(火)

所在地 東京都世田谷区玉川3-17-1 玉川高島屋S・C 南館 4階

電話番号 090-7837-6167

アウトレット

三井アウトレットパーク
多摩南大沢

オープン日 2022年5月27日(金)

所在地 東京都八王子市南大沢1丁目600番
A街区 1階 142区画

電話番号 042-678-2020



アウトレット

ジアウトレット北九州

オープン日 2022年11月23日(水)

所在地 福岡県北九州市八幡東区東田
4丁目1-1 1812区画

電話番号 093-681-8220



CSR活動 *CSR Activities*

人生の大切な節目を彩るフォーマルウェアを通して、人々を笑顔にする社会貢献活動に取り組み、持続可能な開発目標(SDGs)の達成へ向けて活動してまいります。



東京ソワール
CSRの取り組み



社会貢献活動



●教育CSR 「僕の私のフォーマルウェア」

出前授業

子ども世代にファッションの楽しさを伝えるため、出前授業を実施しています。本年は状況に応じて、対面型とオンライン型の対応を取りました。

職業体験プログラム

デザイナー体験等のワークショップを実施し、小中学生のキャリア教育の一端を担っています。

フォーマルマナー講座

社会の一員として身につけておきたいフォーマルウェアの基礎知識。学校や各種団体にて、ご要望に応じたマナー講座を開催しています。

端切れを使用したオリジナルワークショップ

限りある資源を有効に活用する「アップサイクル」を実践しながら服作りの楽しさも体験いただくプログラムです。

ドレスの生産過程で出てしまう端切れ生地をコサージュやシュシュに生まれ変わらせる講座の配信や材料キットの配布を行いました。



服育活動「僕の私のフォーマルウェア」は公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「THIS IS MECENAT 2022」にメセナ(芸術文化振興による豊かな社会創造)活動として認定いただきました。



会社概要／役員／沿革／株式の状況

Corporate Information

会社概要

(2022年12月31日現在)

商 号	株式会社東京ソワール
本 社 所 在 地	東京都中央区銀座七丁目16番12号
設 立	1969年1月23日
資 本 金	4,049,077,623円
主な事業内容	婦人用フォーマルウェアの製造・販売ならびに アクセサリ類の販売
従 業 員	201名、その他販売員及び臨時従業員1,462名
主 な 事 業 所	本 社 〒104-0061 東京都中央区銀座七丁目16番12号 関 西 支 店 〒542-0081 大阪市中央区南船場二丁目10番30号 川 崎 商 品 セ ン タ ー 〒210-0821 川崎市川崎区殿町一丁目19番12号

役員

(2023年3月29日現在)

代 表 取 締 役 社 長	小 泉 純 一
取締役 上 席 執 行 役 員	大 島 和 俊
取締役 上 席 執 行 役 員	小 林 義 和
取締役 上 席 執 行 役 員	齊 藤 兼 文
社 外 取 締 役	牧 武 彦
取締役 監 査 等 委 員 (常 勤)	山 田 倫 司
社外取締役 (監査等委員)	野 村 浩 子
社外取締役 (監査等委員)	岡 本 雅 弘
社外取締役 (監査等委員)	瀧 村 竜 介
上 席 執 行 役 員	吉 村 暢 晃
執 行 役 員	十 代 田 正
執 行 役 員	高 木 浩 一 朗
執 行 役 員	島 村 聡

株式の状況

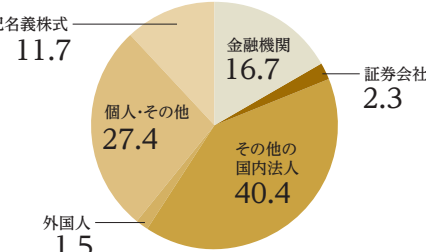
(2022年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 14,000,000株
- 発行済株式の総数 3,860,000株
(自己株式450,868株を含む)
- 株主数 1,763名
- 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	6,519 百株	19.12 %
田 村 駒 株 式 会 社	1,802	5.28
株 式 会 社 み な と 銀 行	1,651	4.84
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,640	4.81
帝人フロンティア株式会社	1,610	4.72
伊 藤 偉 平	1,551	4.54
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,140	3.34
東京ソワール取引先持株会	916	2.68
旭 化 成 株 式 会 社	800	2.34
株式会社日本カストディ銀行 (有 価 証 券 信 託 4 口)	722	2.11

(注) 1. 当社は、自己株式を450,868株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式43,100株を自己株式に含んでおります。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式の分布状況(%)



金 融 機 関	645,241 株
証 券 会 社	89,773 株
その他の国内法人	1,557,055 株
外 国 人	59,828 株
個 人 ・ そ の 他	1,057,235 株
自 己 名 義 株 式	450,868 株

沿 革

1954年 (昭29年)	児島絹子が東京都世田谷区に「ソワール洋装店」オープン	1977年 (昭52年)	名古屋市に中部営業所を開設	1991年 (平 3年)	川崎商品センター増築工事完了による物流体制の拡充	2015年 (平27年)	株式会社ワールドとのライセンス契約ブランド「リフレkt」発表 中部営業所を中区から東区へ移転 札幌営業所を閉鎖
1969年 (昭44年)	「株式会社東京ソワール」を資本金200万円にて設立	1978年 (昭53年)	札幌営業所を開設 本社を東京都港区南青山に移転	1992年 (平 4年)	表参道店新築完成		
1971年 (昭46年)	「黒のフォーマル」に製品を特化し、その後の成長基礎を築く			2003年 (平15年)	中部営業所を千種区から中区へ移転	2017年 (平29年)	意思決定の迅速化と収益管理の強化を目指し、 機能別組織体制から製販一体の組織体制へ移行
1973年 (昭48年)	関西方面取引拡大のため関西出張所を開設	1981年 (昭56年)	神奈川県川崎市に川崎商品センターを開設	2006年 (平18年)	株式会社ワールドと提携 新ブランド「ランバン ノワール」発表 関西支店を立売堀より南船場へ移転	2018年 (平30年)	株式会社レナウンとのライセンス契約ブランド 「アクアスキュータム」発表
1974年 (昭49年)	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転。取引店舗全国69店舗となる	1982年 (昭57年)	関西営業所を支店とする			2019年 (平31年)	九州営業所を閉鎖
1975年 (昭50年)	世田谷商品センターを開設 浅丘ルリ子と契約、テレビCMを中心に宣伝を開始しフォー マル市場の拡大を行う 関西出張所を営業所とする	1984年 (昭59年)	川崎商品センター増改築工事完成、物流機能の集約化 東京都渋谷区に表参道店開設	2007年 (平19年)	自己株式の消却を実施 (消却前の発行済株式総数に対する割合は10.32%)	2019年 (令元年)	「東京ソワール レンタルドレス 表参道店」を新規出店
		1986年 (昭61年)	店頭登録による株式公開及び、公募増資の実施	2010年 (平22年)	イオンレイクタウンに「フォルムフォルマ」1号店オープン	2020年 (令 2年)	商品供給プロセスの変革とデジタルトランス フォーメーションの推進を目的とした組織体制へ移行
1976年 (昭51年)	福岡市に九州営業所を開設、取引店舗100店舗となる	1988年 (昭63年)	東京証券取引所市場第二部に上場	2013年 (平25年)	株式会社ワールドとのライセンス契約ブランド「INDIVI」発表	2021年 (令 3年)	中部営業所を閉鎖
						2022年 (令 4年)	本社を東京都中央区銀座に移転 東京証券取引所スタンダード市場に移行